

平成 27 年度 墨田区普通会計決算について

平成 27 年度墨田区普通会計決算の結果がまとまりましたので、お知らせします。

* 各表中の数値は、四捨五入により合計額と一致しない場合があります。

普通会計とは？

各地方自治体間の相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省で定める基準により、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめた、決算統計上の会計のことです。

本区においては一般会計から公営企業会計（介護サービス事業）及び介護保険事業会計（介護サービス事業勘定）を控除した額となります。なお、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計（保険事業勘定）、後期高齢者医療事業会計は普通会計には含まれません。

1 平成 27 年度収支決算の状況

- 平成 27 年度普通会計決算は、歳入総額 1,119 億 5,912 万円、歳出総額 1,082 億 697 万 2 千円となりました。
- 決算規模は、前年度に比べ歳入は 2.3%（約 25 億円）の増、歳出は 1.5%（約 16 億円）の増となり、歳入、歳出ともに増となりました。
- 決算収支は、形式収支で 37 億 5,214 万 8 千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ 23.2%（6 億 2,952 万 7 千円）増加し、33 億 3,807 万円の黒字となりました。
- 当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標である実質単年度収支は、23 億 2,576 万 5 千円の黒字となりました。

【平成 27 年度の決算収支等】

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率 (%)
歳入総額 A	111,959,120	109,495,042	2,464,078	2.3%
歳出総額 B	108,206,972	106,572,629	1,634,343	1.5%
形式収支 C=A-B	3,752,148	2,922,413	829,735	28.4%
翌年度に繰り越すべき財源 D	414,078	213,870	200,208	93.6%
実質収支 E=C-D	3,338,070	2,708,543	629,527	23.2%
単年度収支 F (実質収支 - 前年度実質収支)	629,527	356,781	986,308	
積立金 G	2,146,238	1,936,360	209,878	10.8%
繰上償還金 H	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	450,000	420,000	30,000	7.1%
実質単年度収支 (F+G+H-I)	2,325,765	1,159,579	1,166,186	

【実質収支の推移】

（単位：千円）

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
2,354,076	2,685,922	2,377,169	3,065,324	2,708,543	3,338,070

2 平成 27 度決算の特徴

(1) 歳入の状況

- **歳入は、前年度に比べ 2.3% (約 25 億円) 増の約 1,120 億円となりました。そのうち、用途が特定されていない一般財源は、前年度に比べ 6.4% (約 43 億円) の増となりました。**
 区の歳入の柱のひとつである特別区税は 3.1% (約 7 億円) の増となり、歳入全体に占める割合は 20.2% で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少しました。
 特別区交付金は 2.6% (約 11 億円) の増で、歳入全体に占める割合は 36.1% と前年度に比べ 0.1 ポイント増加し、本区の歳入の中で最も大きな割合を占めています。
- **特定財源は、前年度に比べ 4.3% (約 18 億円) の減となりました。**
 国庫支出金は、まちづくり交付金などの増加により、全体で 1.7% (約 4 億円) の増となりました。
 都支出金は、私立保育所運営費負担金などの増加により、全体で 1.1% (約 1 億円) の増となりました。
 特別区債は、道路整備事業・公園整備事業・鉄道立体化事業・市街地整備事業・学校施設建設等事業などの起債をし、前年度に比べ全体で 40.6% (約 17 億円) の減となりました。
- **歳入全体に占める一般財源の割合は 63.7%、特定財源は 36.3% となりました。**

【歳入決算の前年度比較】

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
特別区税	22,588,652	20.2%	21,899,299	20.0%	689,353	3.1%
地方譲与税	359,743	0.3%	344,584	0.3%	15,159	4.4%
利子割交付金	284,883	0.3%	328,579	0.3%	43,696	13.3%
配当割交付金	343,694	0.3%	415,212	0.4%	71,518	17.2%
株式等譲渡所得割交付金	339,465	0.3%	349,574	0.3%	10,109	2.9%
地方消費税交付金	6,574,485	5.9%	3,967,374	3.6%	2,607,111	65.7%
自動車取得税交付金	161,869	0.1%	115,029	0.1%	46,840	40.7%
地方特例交付金	159,521	0.1%	148,663	0.1%	10,858	7.3%
特別区交付金	40,457,214	36.1%	39,414,338	36.0%	1,042,876	2.6%
交通安全対策特別交付金	29,190	0.0%	28,886	0.0%	304	1.1%
一般財源計	71,298,716	63.7%	67,011,538	61.2%	4,287,178	6.4%
分担金・負担金	1,232,490	1.1%	1,018,916	0.9%	213,574	21.0%
使用料	2,437,280	2.2%	2,388,062	2.2%	49,218	2.1%
手数料	479,896	0.4%	488,567	0.4%	8,671	1.8%
国庫支出金	20,996,775	18.8%	20,635,701	18.8%	361,074	1.7%
都支出金	6,792,952	6.1%	6,719,134	6.1%	73,818	1.1%
財産収入	155,852	0.1%	131,095	0.1%	24,757	18.9%
寄付金	260,959	0.2%	362,081	0.3%	101,122	27.9%
繰入金	1,653,569	1.5%	2,285,285	2.1%	631,716	27.6%
繰越金	2,922,413	2.6%	3,186,648	2.9%	264,235	8.3%
諸収入	1,294,218	1.2%	1,168,015	1.1%	126,203	10.8%
特別区債	2,434,000	2.2%	4,100,000	3.7%	1,666,000	40.6%
特定財源計	40,660,404	36.3%	42,483,504	38.8%	1,823,100	4.3%
合計	111,959,120	100.0%	109,495,042	100.0%	2,464,078	2.3%

(2) 歳出の状況(性質別)

- 歳出は、前年度に比べ 1.5% (約 16 億円) 増の約 1,082 億円となりました。
- 義務的経費は前年度に比べ 5.8% (約 32 億円) の増となり、歳出全体に占める割合は前年度に比べ 2.1 ポイント増加し、53.3%となりました。
 人件費は、前年度に比べ退職金が 21.4% (約 3 億円) の増となりましたが、職員給が 0.8% (約 1 億円) の減となったことにより、全体で 1.1% (約 2 億円) の増となりました。
 扶助費は、私立保育所保育委託費や自立支援給付事業費などの増により、7.0% (約 23 億円) の増となりました。
 公債費は、20.4% (約 6 億円) の増となりました。
- 投資的経費は、前年度に比べ 10.5% (約 12 億円) の減となりました。
 普通建設事業費は、庁舎リフレッシュ計画の実施事業費、京成押上線立体化推進事業費などの減により、前年度に比べ 10.5% (約 12 億円) の減となりました。
- その他の経費は、前年度に比べ 0.8% (約 3 億円) の減となりました。
 物件費は学校 ICT 化推進事業費、総合体育館管理運営費などの増により、前年度に比べ 4.0% (約 7 億円) の増となりました。
 積立金は、公共施設整備基金、連続立体交差事業基金、減債基金積立金などの積立額が減少し、前年度に比べ 22.9% (約 9 億円) の減となりました。

【性質別歳出決算の前年度比較】

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	18,490,838	17.1%	18,281,331	17.2%	209,507	1.1%
うち職員給	12,270,364	11.3%	12,370,415	11.6%	100,051	0.8%
うち退職金	1,590,708	1.5%	1,310,129	1.2%	280,579	21.4%
扶助費	35,625,133	32.9%	33,279,046	31.2%	2,346,087	7.0%
公債費	3,569,814	3.3%	2,964,287	2.8%	605,527	20.4%
義務的経費計	57,685,785	53.3%	54,524,664	51.2%	3,161,121	5.8%
普通建設事業費	10,403,792	9.6%	11,627,401	10.9%	1,223,609	10.5%
補助事業費	4,004,749	3.7%	3,798,523	3.6%	206,226	5.4%
単独事業費	6,399,043	5.9%	7,828,878	7.3%	1,429,835	18.3%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
投資的経費計	10,403,792	9.6%	11,627,401	10.9%	1,223,609	10.5%
物件費	19,155,139	17.3%	18,422,779	17.3%	732,360	4.0%
維持補修費	863,647	0.8%	782,409	0.7%	81,238	10.4%
補助費等	6,191,132	5.7%	6,603,026	6.2%	411,894	6.2%
積立金	3,066,725	2.8%	3,975,582	3.7%	908,857	22.9%
投資・出資金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
貸付金	5,382	0.0%	91,058	0.1%	85,676	94.1%
繰出金	10,835,370	10.0%	10,545,710	9.9%	289,660	2.7%
その他経費計	40,117,395	37.1%	40,420,564	37.9%	303,169	0.8%
合 計	108,206,972	100.0%	106,572,629	100.0%	1,634,343	1.5%

(3) 歳出の状況(目的別)

- 本区における目的別歳出の大きなものは、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の9割以上を占めています。その主な特徴は、次のとおりです。

総務費は、財政調整基金積立金、コミュニティ会館維持管理費などの増により、0.8% (約1億円)の増となりました。

民生費は、私立保育所保育委託費、国民健康保険特別会計繰出金などの増により、2.6% (約15億円)の増となりました。

土木費は、曳舟たから通り整備事業費、公園新設・再整備事業費などの増により、4.9% (約4億円)の増となりました。

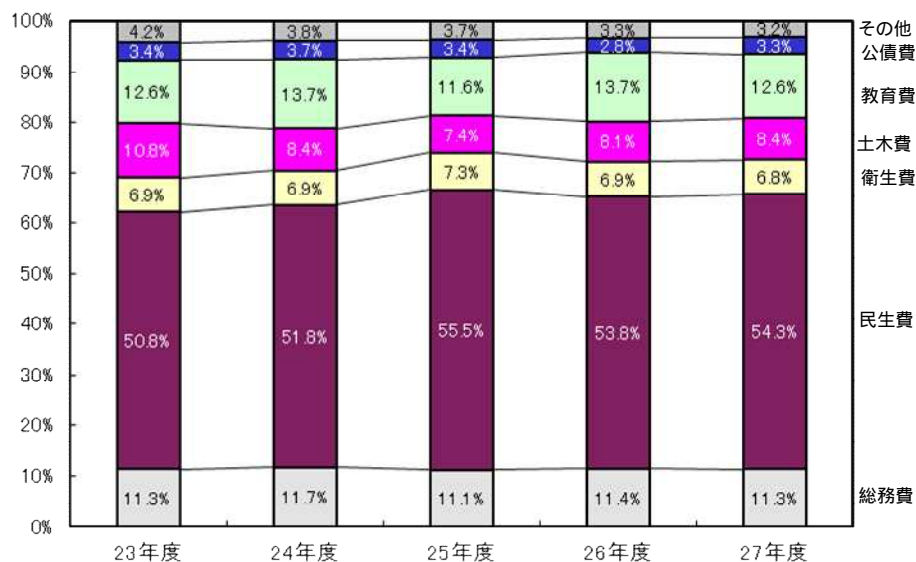
教育費は、緑幼稚園移築事業費、小学校校舎の改修費の減などにより、7.2% (約10億円)の減となりました。

【目的別歳出決算の前年度比較】

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	684,780	0.6%	652,962	0.6%	31,818	4.9%
総 務 費	12,243,536	11.3%	12,147,482	11.4%	96,054	0.8%
民 生 費	58,785,110	54.3%	57,289,530	53.8%	1,495,580	2.6%
衛 生 費	7,343,489	6.8%	7,383,430	6.9%	39,941	0.5%
労 働 費	266,515	0.2%	334,170	0.3%	67,655	20.2%
商 工 費	1,898,252	1.8%	1,815,617	1.7%	82,635	4.6%
土 木 費	9,084,660	8.4%	8,659,629	8.1%	425,031	4.9%
消 防 費	740,389	0.7%	685,529	0.6%	54,860	8.0%
教 育 費	13,590,196	12.6%	14,639,160	13.7%	1,048,964	7.2%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
公 債 費	3,570,045	3.3%	2,965,120	2.8%	604,922	20.4%
合 計	108,206,972	100.0%	106,572,629	100.0%	1,634,340	1.5%

【目的別歳出決算の構成比の推移】



3 財政指標

(1) 経常収支比率

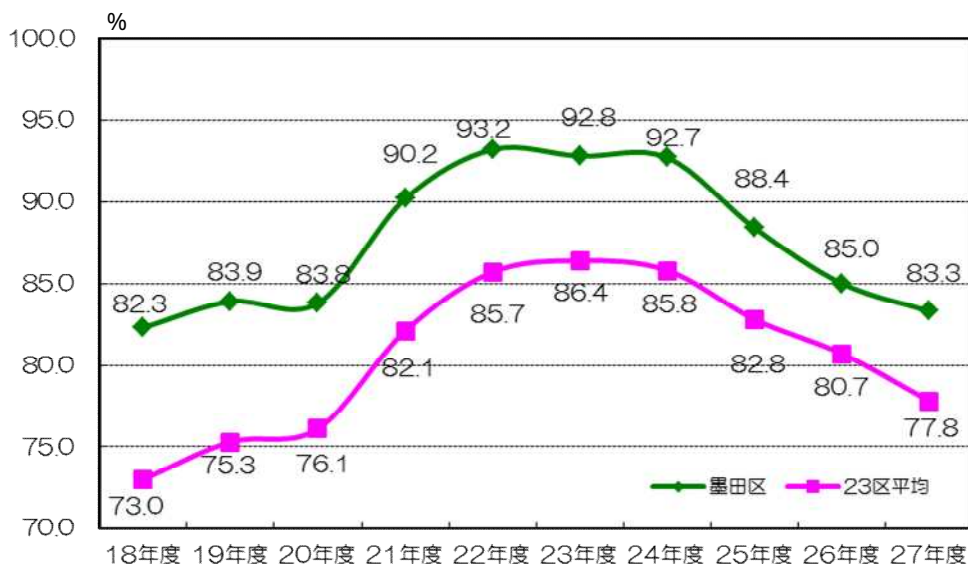
- 財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、83.3%となりました。（同比率の説明は、本ページの末尾を参照ください。）

分母である経常一般財源等（歳入）は、特別区税や地方消費税交付金等の増収により、前年度比7.3%（約48億円）の増となりました。一方、分子である経常経費充当一般財源等（歳出）は、補助費等・人件費などへの充当額が減少した反面、公債費・扶助費などへの充当額が増加したことにより、5.2%（約29億円）の増となりました。

分母の経常一般財源等（歳入）が分子の経常経費充当一般財源等（歳出）よりも増となったことから、経常収支比率は83.3%と前年度に比べ1.7ポイントの改善となりました。

経常収支比率の適正水準は70～80%と言われていて、本区は23区平均を上回る数値となっていることから、依然として弾力性に乏しい財政構造であるといえます。

【経常収支比率の推移】



経常収支比率とは？

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

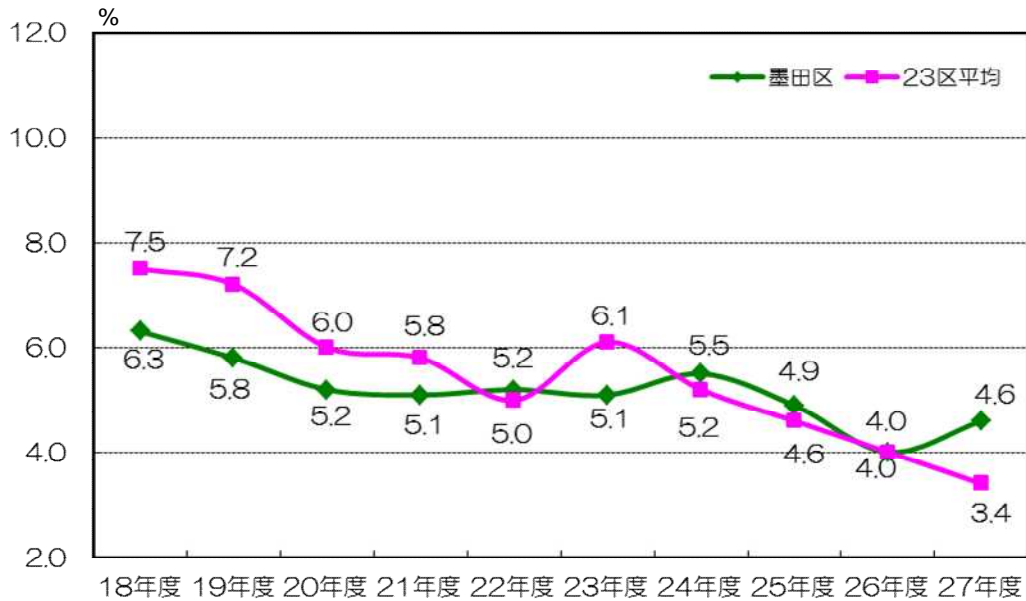
経常的な支出は経常的な収入をもって充て、その剰余が大きければ、それだけ行政需要の変化に柔軟に対応できることから、この比率は財政構造の弾力性を示す指標として用いられます。

(2) 公債費負担比率

- 公債費に係る財政負担の大きさを示す公債費負担比率は 4.6% となり、前年度より 0.6 ポイント増加しました。

これは、分母の一般財源等総額が前年度に比べ 4.4% (約 32 億円) の増となりましたが、分子の公債費充当一般財源等は 20.4% (約 6 億円) の増となったことによるものです。

【公債費負担比率の推移】



公債費負担比率とは？

$$\text{公債費負担比率 (\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

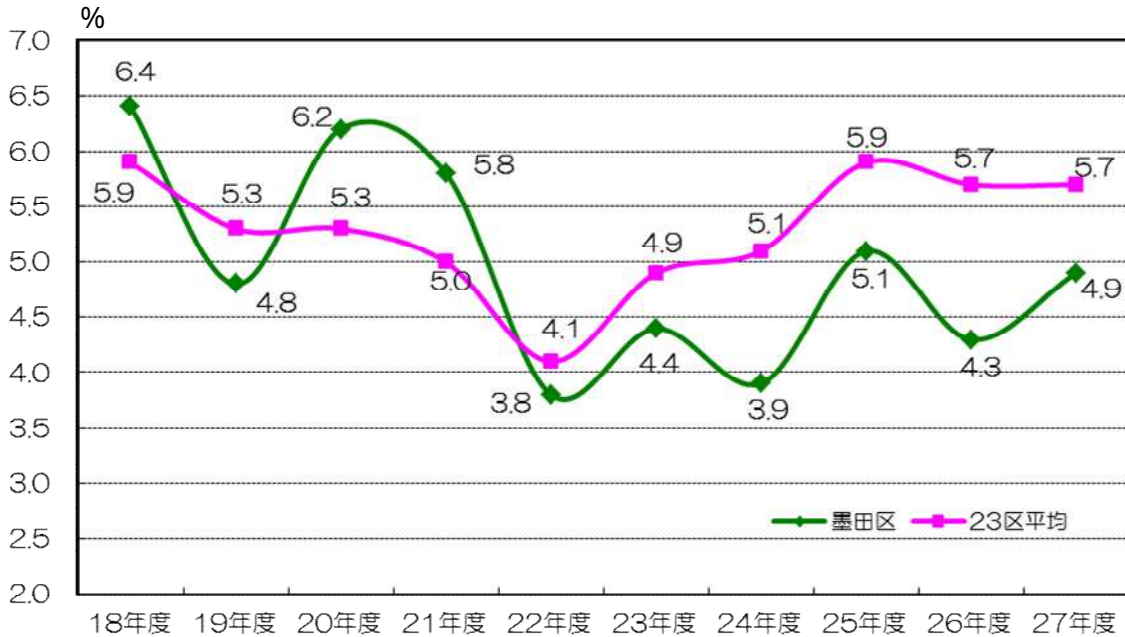
財政構造の弾力性を判断する指標の一つで、この比率の高さが財政硬直化の程度を示すことから、起債計画の調整の目安となります。一般的に、15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とされています。

(3) 実質収支比率

- 標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は 4.9% となり、前年度に比べ 0.6 ポイント増加しました。

これは、分母の標準財政規模が前年度に比べ 7.2% (約 46 億円) の増となり、分子の実質収支額が 23.2% (約 6 億円) の増となったことによるものです。

【実質収支比率の推移】



実質収支比率とは？

$$\text{実質収支比率 (\%)} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

形式収支が単なる歳入歳出の差額を表すのに対し、実質収支は当該年度に発生した債務を履行済みとした場合の実質的な財政収支（純剰余または純損失）をいいます。

実質収支に示される赤字・黒字は、財政運営の状況を判断する重要なポイントですが、黒字が多ければ多いほど財政運営が良好であるとはいえません。財政運営上どの程度の実質収支（黒字）が適度であるかは各地方自治体の財政規模等により異なりますが、概ね実質収支比率で 3～5% といわれています。

標準財政規模とは？

一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示す数値で、各種財政指標を算出するにあたり、基礎数値として用いられます。

4 特別区債現在高・積立金現在高

(1) 特別区債現在高

- 特別区債現在高は、前年度に比べ 2.7% (約 8 億円) 減の 289 億 1,189 万 1 千円となりました。
 種類別では、一般単独事業債が 2.0% (約 2 億円)、学校教育施設等整備事業債が 2.0% (1 億円) の増となっています。
 一方、減税補てん債・臨時税収補てん債等が 28.2% (約 8 億円)、公営住宅建設事業債が 11.2% (約 2 億円) の減となっています。

【特別区債現在高の内訳：普通会計債】

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度末 現在高	平成 26 年度末 現在高	増減額	増減率
一般単独事業債	8,527,774	8,361,455	166,319	2.0%
公営住宅建設事業債	1,328,114	1,496,311	168,197	11.2%
学校教育施設等整備事業債	5,769,990	5,656,757	113,233	2.0%
厚生福祉(社会福祉)施設整備事業債	804,156	896,048	91,892	10.3%
減税補てん債・臨時税収補てん債等	1,979,660	2,758,465	778,805	28.2%
都貸付金	3,176,763	3,493,214	316,451	9.1%
その他	7,325,434	7,024,748	300,686	4.3%
合計	28,911,891	29,686,998	775,107	2.6%

普通会計債以外には、介護施設整備のために発行した特別区債の現在高が 967,713 千円あります。

(2) 積立金現在高

- 積立金現在高は、前年度に比べ 19.1% 増の 125 億 2,095 万 6 千円となりました。
 内訳としては、財政調整基金が 31.3% (約 17 億円)、減債基金が 1.1% (約 4 百万円)、
 その他特定目的基金が 6.5% (約 3 億円) の増となっています。

【積立金の状況】

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度末 現在高	平成 26 年度末 現在高	増減額	増減率
財政調整基金	7,116,176	5,419,938	1,696,238	31.3%
減債基金	346,646	342,827	3,819	1.1%
その他特定目的基金	5,058,134	4,747,271	310,863	6.5%
合計	12,520,956	10,510,036	2,010,920	19.1%

上記のほか、介護保険制度の運営のために設置した基金の現在高が 1,483,328 千円あります。

平成 27 年度 墨田区財政健全化判断比率の状況について

自治体の財政状況を把握し、財政破綻を防ぐことを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」という。)が平成 19 年 6 月に公布されました。この法律によって、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の 4 つの健全化判断比率を公表することになっています。

本区の 27 年度決算では、これらの比率が国の定める健全化基準をいずれも下回っており、区の財政は健全な状態であることを示しています。

平成 27 年度決算に基づく健全化判断比率

(単位：%)

区分	墨田区	国の定める基準	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
実質公債費比率	0.2	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

1 実質赤字比率

一般会計における赤字額(歳出に対する歳入の不足額)を標準的な一般財源の規模をあらゆる標準財政規模の額で除したものです。なお、財政健全化法では、一般会計等となっていますが、本区の場合は「等」に該当する特別会計がないため、一般会計と同一となります。

本区の一般会計の実質収支は約 33 億円の黒字でしたので、「-」で表示しています。

2 連結実質赤字比率

一般会計や特別会計を含むすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、地方公共団体全体の赤字額を標準財政規模の額で除したものです。

本区の全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)の実質収支は約 47 億円の黒字でしたので、「-」で表示しています。

3 実質公債費比率

一般会計が負担する起債の元利償還金や元利償還金に準じる額の合計額を、標準財政規模で除した額の 3 年間の平均の比率です。

本区の実質公債費比率は、25 年度-0.1%、25 年度-0.2%、26 年度-0.5%の平均で-0.2%となります。

4 将来負担比率

特別区債の現在高や退職手当負担見込額など、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の額を標準財政規模で除したものです。

本区の将来負担額は、特別区債の残高や退職手当負担見込額などが約 548 億円となりますが、将来負担額から控除することができる基金残高や地方交付税上の基準財政需要額算入見込額などが約 679 億円と、将来負担額により控除額が上回るため、将来負担比率は「-」で表示しています。